

# 東京と日本の成長に向けて ～国と東京都の協議会～

# 国と東京都の協議会

## <協議会の位置付け>

- 国と東京都の間で、新たに下記の課題を検討する協議会を創設し、国と東京都が相協力して、グローバル都市「東京」の更なる発展に資する施策を展開する
  - ・ グローバル都市「東京」の成長に十分配慮し、地方税制の課題について協議する
  - ・ 首都防衛、首都東京の強靱化、デジタル化、スマートシティの推進など東京都が掲げる政策課題と国が推進する危機管理投資・成長戦略・地域未来戦略との整合性をはかる

- 上記について、国と都が合意した内容の実現に向け、工程表や対策を具体化する
- 都からの提案について、骨太の方針や令和9年度予算概算要求等に反映して頂きたい

# 都の政策は高市政権の成長戦略と同じ方向性

- 東京都が掲げる「2050戦略」は、日本政府の「成長戦略」と軌を一にする
- 日本・東京の「勝ち筋」となり得る分野で、相互に連携して政策を強力に推進していくことで、持続的な経済成長とグローバル環境でのプレゼンスの向上に繋がっていく

## 日本の成長戦略

### ☆ 17の戦略分野

AI、デジタル、  
強靱化、エネルギー etc

### ☆ 8つの分野横断的課題

スタートアップ、金融  
介護・育児等の負担軽減  
etc



## 2050東京戦略

### ☆ 28のビジョンと戦略

デジタル、強靱化、  
ゼロエミッション、  
スタートアップ、国際金融、  
子育て、長寿  
etc

両者のシナジーで日本全体の発展を強力に推進

# 17の戦略分野と2050東京戦略との連携

- 東京都は、国の成長戦略の各分野で政策を展開。国との連携で一層効果が高まり、日本・東京の成長の加速に寄与
- この他、都と国が共に更なる成長を遂げるため、インフラ整備や規制改革など、幅広い分野での連携を深める必要

## 国の方向性

連携

## 都の政策・取組(2050東京戦略)

### AI 半導体

- 「人工知能基本計画」の策定
- 国産フィジカルAI(特にAIロボット) 開発
- 最先端半導体研究開発・設計拠点整備 等



- 「東京都AI戦略」の策定・推進
- 生成AIを活用した業務の高度化、効率化
- 国産ベースの行政特化型AIモデルの開発実証

### 量子 航空・ 宇宙 フュージョン

- 国産量子コンピューティング開発支援
- 次世代航空機、空飛ぶクルマ等の開発強化
- フュージョンエネルギー発電システムの確立



- ディープテック※事業化プロジェクトへの支援  
※社会的課題解決を目指す科学的発見や革新的技術
- 都内研究開発拠点や生産拠点を整備への支援

### 合成 生物・ バイオ 創薬

- 創薬ベンチャー支援、国内製造拠点整備
- 人材育成・流動化、基礎研究力・治験実施体制の強化、AI・データ利活用など一気通貫支援



- カンパニークリエーション※の定着に向けた創薬分野への支援を実施  
※VC等が研究シーズを基にスタートアップを創出する有効な手法

# 17の戦略分野と2050東京戦略との連携

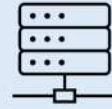
## 国の方向性

## 連携

## 都の政策・取組(2050東京戦略)

### デジタル・サイバーセキュリティ

- セキュリティが確保された国・地方のDX基盤
- 国内データセンター立地促進
- 地方の人材育成やDX推進エコシステム



- GovTech東京の区市町村との協働
- 東京アプリによる各種サービスの提供
- AIを活用したサイバーセキュリティ対策
- データセンターの省エネ・効率化モデルの構築

### コンテンツ

- ゲーム、アニメ、マンガ、音楽、実写等を主要分野として支援  
(人材・製作・海外展開など)



- 東京ならではのコンテンツの一層の磨き上げ
- 東京アニメアワードフェス、国際美術展の開催

### フードテック

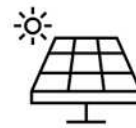
- 植物工場システムと日本農産物の国内外展開
- サーモンなど陸上養殖の国内・海外展開



- 最先端技術を活用した植物工場支援(いちご)
- 高付加価値魚種の養殖業支援(チョウザメ)

### 資源エネルギーGX

- 次世代型太陽電池の公共施設等への率先導入
- 水素社会実現に向けた取組  
(モビリティ等)



- Airソーラー(次世代型太陽電池)の都有施設先行導入
- 都有施設壁面等への太陽光発電設備設置
- 中央防波堤埋立地でのグリーン水素製造・利活用

### 港湾ロジスティクス

- 自動化・遠隔操作化など港湾荷役機械導入支援
- 国際コンテナ戦略港湾の機能強化
- コンテナターミナルの自動化・遠隔操作化



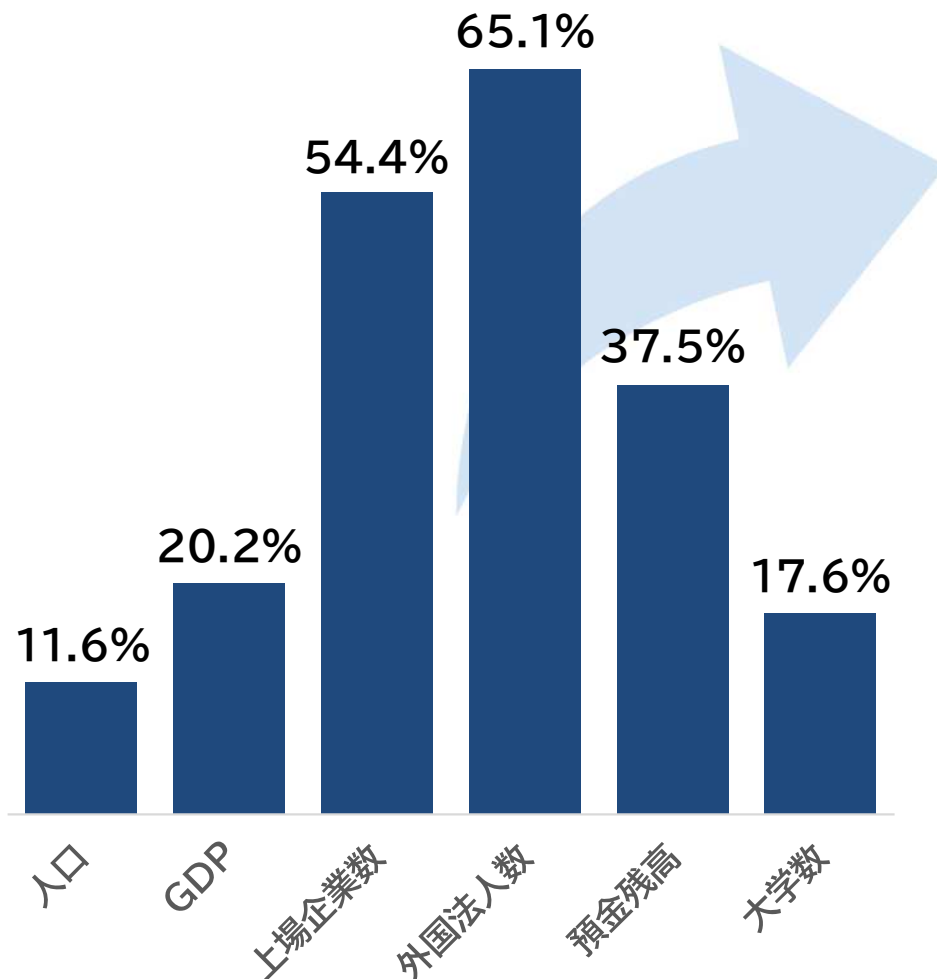
- 大井コンテナふ頭を最先端コンテナターミナルへ
- 国の「Cyber Port」とのシステム連携
- コンテナターミナルの予約制導入

**東京のポテンシャルを活かし  
世界に立ち向かう**

# 東京のポテンシャルを活かし、国も都も一層発展

- 成長戦略実現と国際競争力向上には、ヒト・モノ・カネの集積など都のポテンシャルを活かすことが不可欠。この間で、都市ランキングは世界2位へと上昇

## <東京への主な集積>



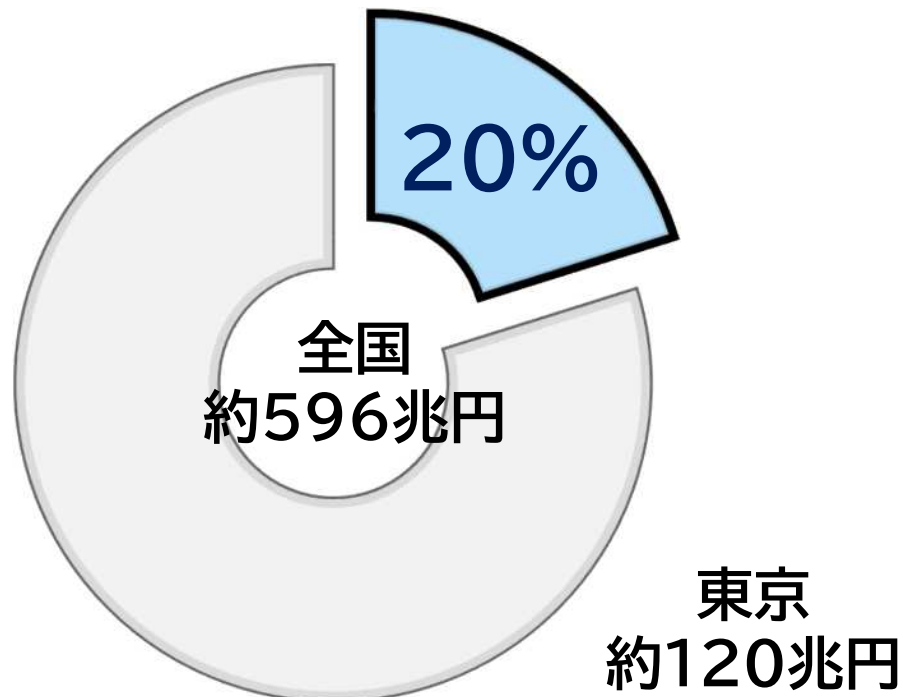
ポテンシャルを生かし、**更なる飛躍**を目指す



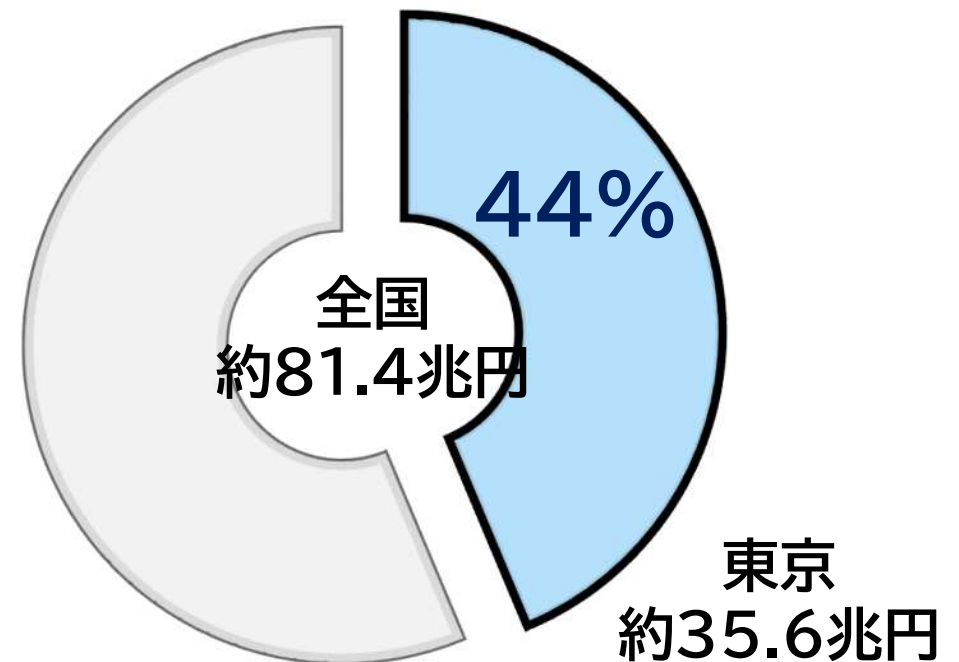
# 東京は、日本経済の中心地として不可欠な存在

- 東京は、都市機能の集積や高い労働生産性を背景に、**約1割の人口で、全国GDPの約2割、国税収入の4割以上を占める**など、日本の経済成長に大きく貢献
- **GDP**はインドに抜かれ**5位に転落**、2030年(R12年)にはイギリスに抜かれ**6位に転落**する見通しもある中、東京は経済面でより一層寄与していく必要

都は全国の**1割の人口**で  
**GDPの2割**を創出



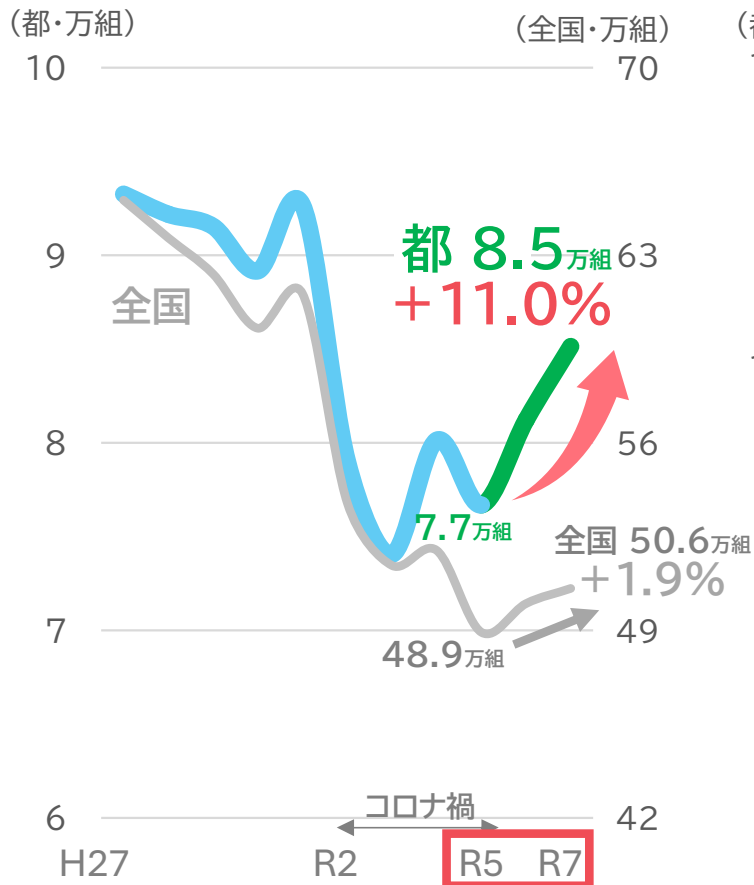
都内で納税される**国税**は  
全国の**1割の人口**で**4割以上**



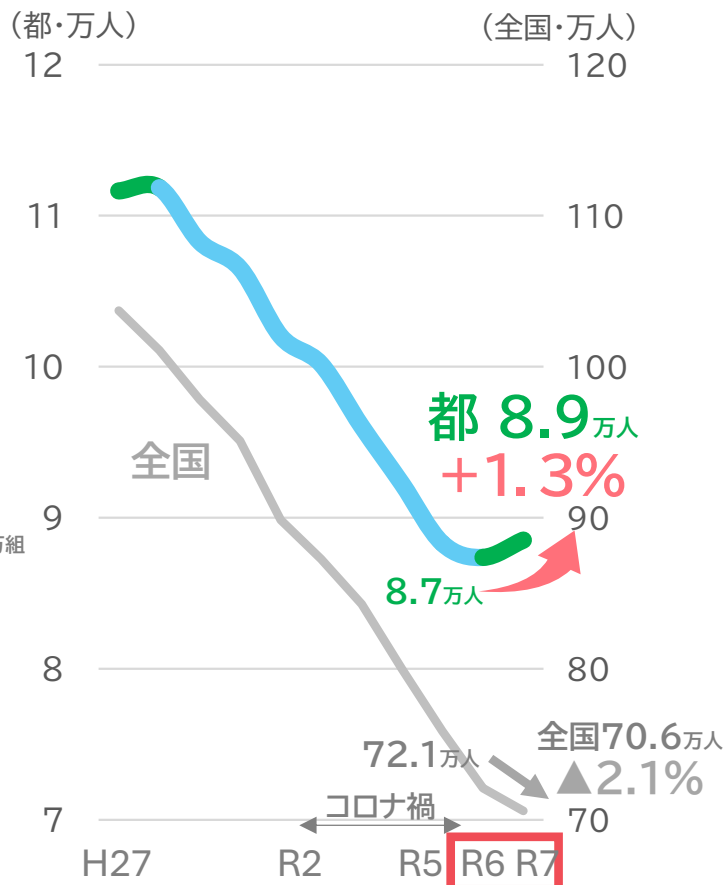
# 都の9年ぶりの出生数増加は特筆すべきこと

- 一人ひとりの「叶えたい」を支える切れ目のない支援を貫き、先駆的な施策を講じることで、大幅に落ち込んでいた都内婚姻数は、2年連続で大幅増加。この間、減少してきた都内出生数も、2025年(R7年)は9年ぶりに増加
- 高校教育無償化、学校給食費無償化などの政策は、全国のスタンダードとして波及

## 都の婚姻数は2年連続で増加 (婚姻数(速報値)の推移)



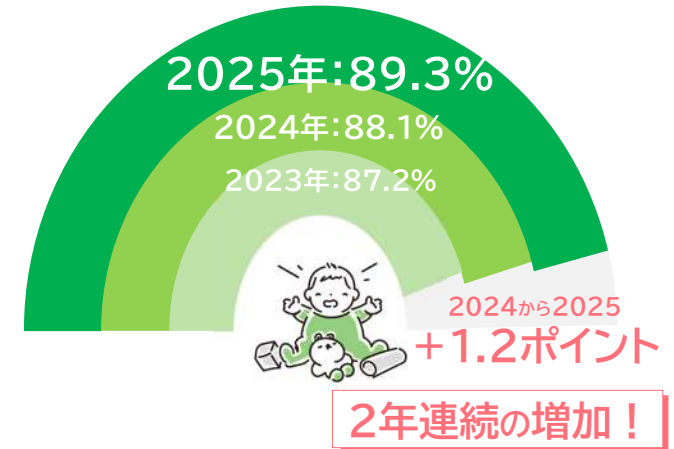
## 都の出生数は9年ぶりに増加 (出生数(速報値)の推移)



## 都内子育て世帯の約9割が 東京は子育てしやすいと実感

住んでいる地域が子育てに良い場所  
であると思うと回答した人の割合

(「そう思う」・「どちらかといえばそう思う」  
の回答率の合計)

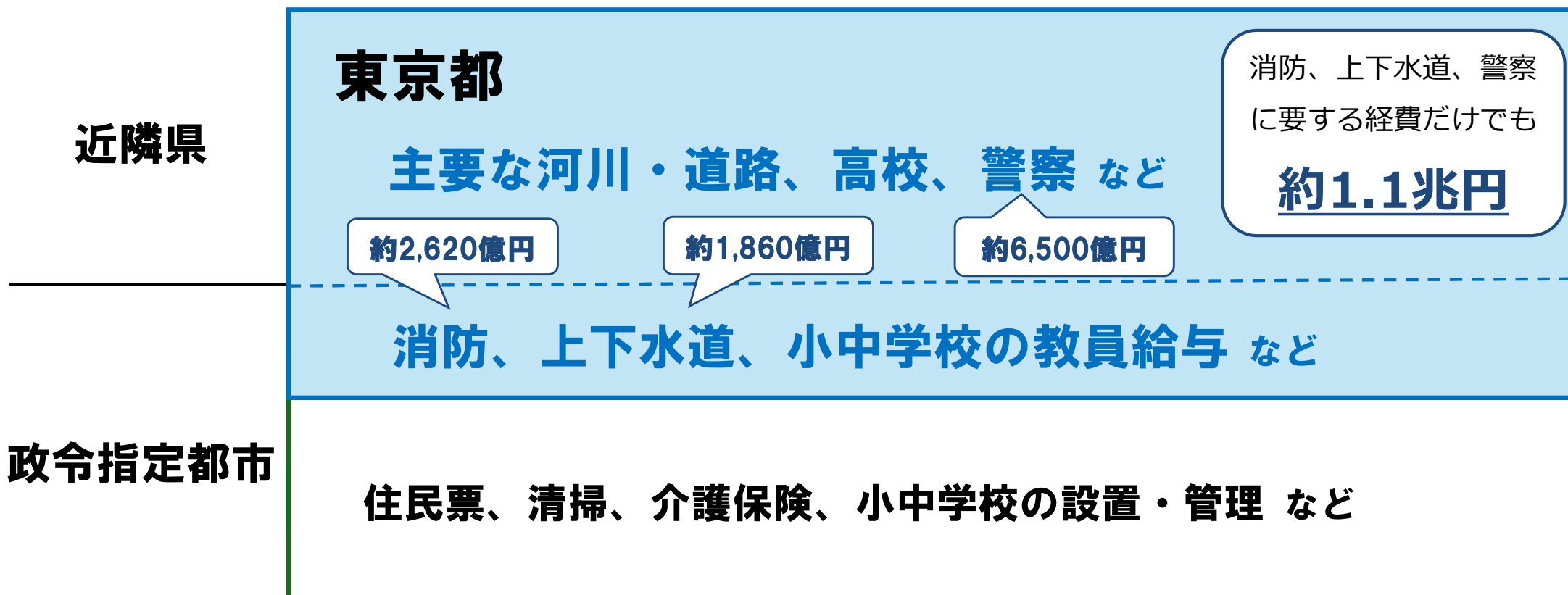


(資料)東京都「とうきょうこどもアンケート」を基に作成  
※調査対象:3歳児、小学3年生、小学5年生、中学2年生、  
17歳の子供の保護者

# 都が担う行政サービスの範囲は、他道府県に比べ格段に広い

- 都は、他県にはない首都特有の行政需要に対応
- 「東京都は自由に使える財源が潤沢」との主張を展開する他道府県が存在するが、都は、県の事務に加え、教員の給与支給、消防や上下水道等政令指定都市の事務も実施
- さらに、国会や官邸等の重要施設、要人警護など、首都警察としての業務も遂行

## ■ 東京都が担う事務の範囲(イメージ)



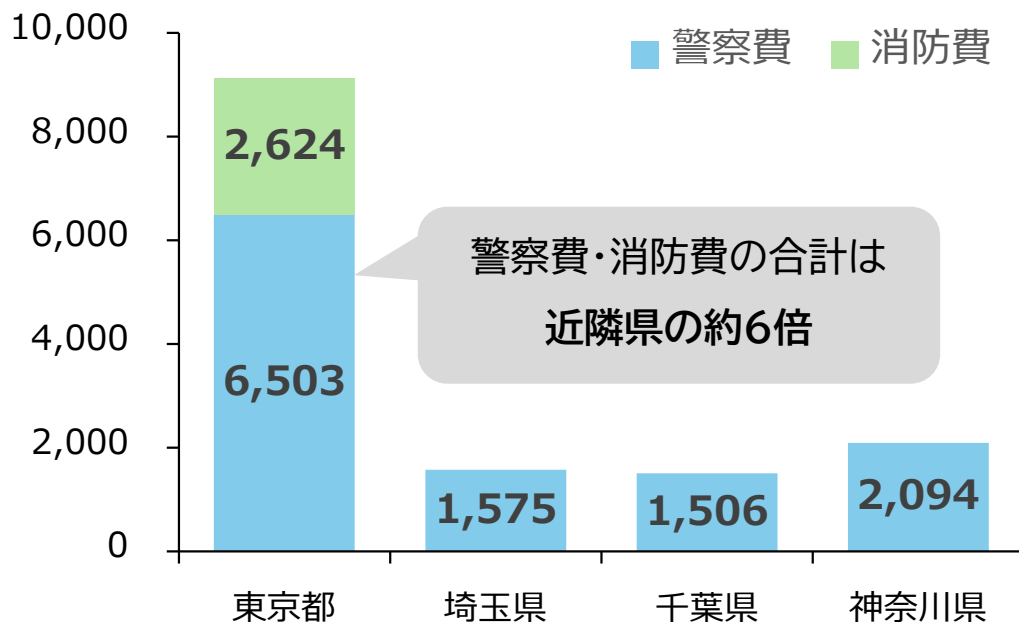
# 東京都には首都特有の行政需要が存在

- 警察費・消防費の合計は近隣県の約6倍、人口1人当たり換算でも約3倍の費用を要するなど、都の財政需要の大きさは顕著

日本の政治経済活動の中心を担う東京を守るための首都警察、消防業務は、他の道府県にはない特殊な行政需要

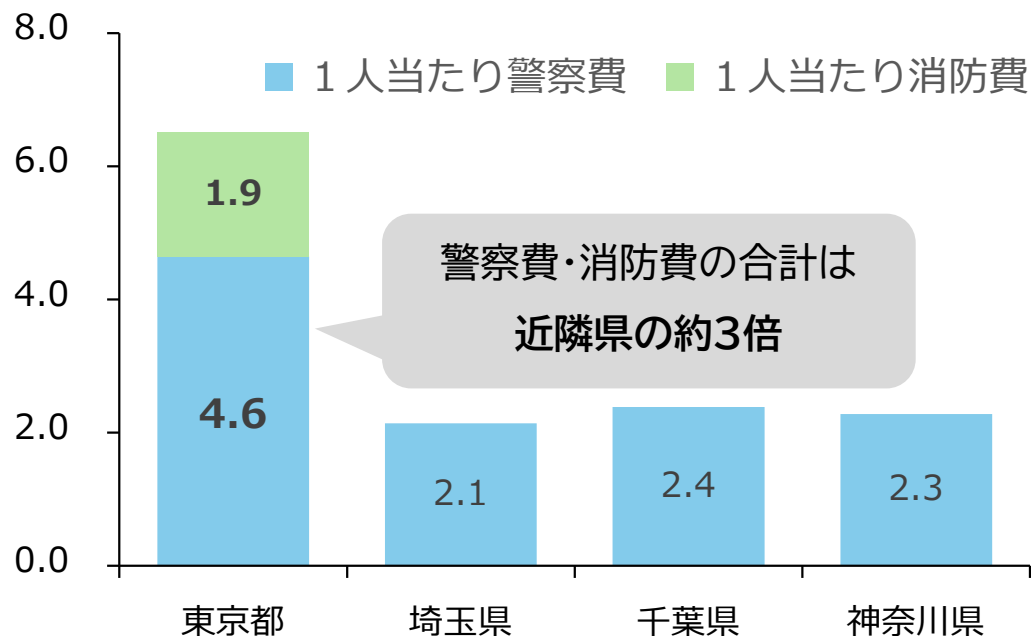
## 警察・消防費 (R6年度決算)

(単位：億円)



## 1人当たりの警察・消防費 (R6年度決算)

(単位：万円)



# 首都のレジリエンスを高めることが国力に直結

- 首都直下地震や近年激甚化する風水害など、東京のリスクに対して、**不断の取組を進め、例えば首都直下地震等への被害想定はこの10年間で大きく改善**
- **首都防衛、都市の強靱化**に向けては不断の対策が必要であり、2040年代までに**17兆円の投資が必要**

これまでの成果(一例)

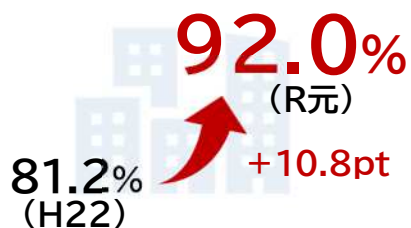
更なる強化

## 震災対策

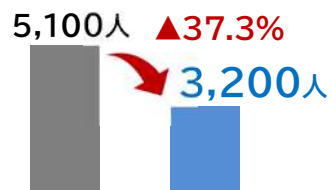
## 減災効果 (H24 → R4)

## TOKYO強靱化プロジェクト

### ■ 住宅の耐震化率



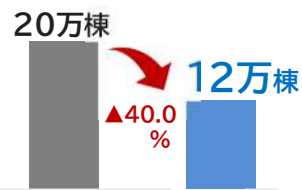
### ■ 揺れによる死者数



### ■ 木造住宅密集地域



### ■ 焼失棟数



風水害への備え

地震への備え

火山噴火への備え

電力・通信等の途絶への備え

感染症にも強いまちづくり

### 取組例

立川地域防災センター 及び  
多摩広域防災倉庫の  
更なる機能強化

首都機能バックアップ

都庁舎の代替機能

2040年代まで**17兆円**  
[うち地震対策は9.6兆円]

うち当初10年間で  
**7兆円**

プラン策定前過去10年間の**1.7倍**の規模

※ 東京都「TOKYO強靱化プロジェクト upgrade I (令和5年12月)」より



# 都市機能の強化には更なる投資が必要

- 国際都市としての魅力を一層向上するため、鉄道や港湾、空港などのインフラ整備を通じ、都市機能を更に強化

※ 総事業費には、国や民間事業者などの負担額を含む



## 【道路】 東京外かく環状道路（外環）の整備

総事業費  
(関越～東名間)  
約2.8兆円

都心部の慢性的な渋滞を解消し、国際競争力を高めつつ、快適で利便性の高い都市を実現

<区間別の状況>

- ・外環(関越道～東名高速間)  
→ 早期開通に向け整備を推進
- ・外環(東名高速～湾岸道路間)  
→ 事業化に向け計画を具体化



## 【鉄道】 鉄道ネットワーク強化

総事業費  
約2兆円

羽田空港へのアクセス強化など、都市活動や都民生活を支える鉄道ネットワークを充実・強化

<主な路線>

- ・東京8号線(有楽町線)延伸
- ・新空港線(蒲蒲線)
- ・羽田空港アクセス線
- ・東京12号線(大江戸線)延伸
- ・都心部・品川地下鉄(南北線延伸)
- ・多摩都市モノレール延伸(箱根ヶ崎・町田方面)
- ・都心部・臨海地域地下鉄
- ・中央線の複々線化



## 【港湾】 東京港機能強化

総事業費  
(大井コンテナ心頭  
再編整備分)  
約6千億円

日本の経済成長を牽引し、国民生活を支えるコンテナ心頭の機能強化を推進

<主な取組>

- ・Y3新規整備
- ・大井コンテナ心頭の再編・拡張



## 【空港】 首都圏空港機能強化

総事業費  
(新滑走路整備)  
約1兆円

日本の玄関口となる 羽田空港・成田空港の機能を強化

<主な取組>

- ・羽田空港アクセス線、ターミナル間の人工地盤整備等
- ・空港容量の拡大
- ・受入体制の強化(ビジネスジェット発着枠の活用拡大)
- ・横田基地での民間航空の利用
- ・小笠原航空路の整備促進等

地域未来戦略とも整合を図りながら推進

# 23区の大学を含め総力を挙げ人材育成へ

- **技術＝国力そのもの**であり、**技術を制する国がルール形成も主導**する時代にあって、高度AI・半導体・量子・バイオなどの**先端領域分野の人材育成が急務**
- **東京23区の大学への定員規制**(2018年(H30)から10年間)といった内向きの規制ではなく、**技術安全保障の観点からも日本全体で総力を挙げて人材育成を加速**することが必要

## 世界大学ランキング

2015年(H27)		2025年(R7)	
1	カリフォルニア工科大(米)	1	オックスフォード大(英)
2	ハーバード大(米)	5	ハーバード大(米)
3	オックスフォード大(英)	7	カリフォルニア工科大(米)
<b>23</b>	<b>東京大学</b>	12	清華大学(中国)
24	シンガポール国立大学	13	北京大学(中国)
43	北京大学(中国)	17	シンガポール国立大学
49	清華大学(中国)	<b>28</b>	<b>東京大学</b>

## 海外大学における 主な先端領域コース開設

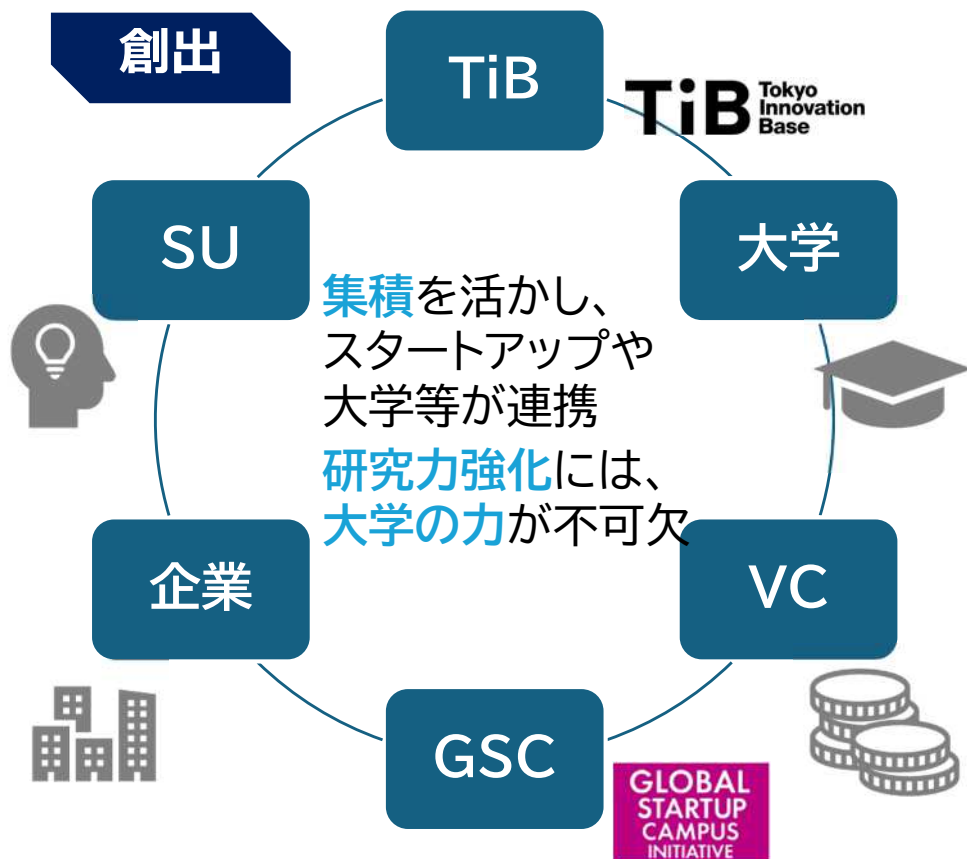
UC San Diego	米	2025年秋に学部生向けの人工知能専攻を開設
UC Berkeley	米	データ・AI時代に対応するために、2023年に新カレッジを開設
King's College London	英	包括的かつ最先端のAI理論と実践について提供するプログラムの人工知能コースを開設 医療研究開発分野で働く次世代の生体医工学者を育成するために生体医工学コースを開設
Université PSL	仏	AI専門家や学際的な専門家を育成するAIスクールを2025年9月に開設
UNSW Sydney	豪	2020年に世界初の4年制の量子工学(優等)学士課程を開設

こうした規制改革についても、今後、協議していきたい

# 最もイノベーションを創出し、実装する都市へ

- 東京の集積を活かし、国とも連携して、スタートアップや大学などからなる**エコシステム**を形成・強化し、世界の潮流の先を行く**イノベーションを創出**
- 東京が率先して、AIなどの**デジタル技術**、自動運転や空飛ぶクルマなどの**先端技術を実装**。データ時代を支える新たなインフラとして、データセンター設置も推進

## 産官学のイノベーションエコシステム



## 次世代モビリティの推進

### 実装

- **レベル4自動運転の実装**を目指し、都内各地で**実証走行**や**通年運行**を展開
- **2030年以降の市街地展開**に向け、**空飛ぶクルマ**を用いた**実証飛行**を実施



# 東京都は地方との連携を通じ全国的发展に貢献

- 東京都は全国各地と共に支え合い、発展する「共存共栄」を進めてきている
- スタートアップ分野やデジタル分野などで、東京の強みを各道府県に還元

## スタートアップで全国と連携



2025は、**5.7万人**が参加

- アジア最大級カンファレンスに、全国から**35自治体**が出展
- 2026年度(R8年度)は、4月27日～29日



開設後、**35万人超**の来客**500回**を超えるイベント

- 全国自治体等のビジネスマッチングセミナーを開催。2024年(R6年)は**38回**
- 交流イベントに、**全都道府県から84自治体**が参加



## 「GovTech東京」が行政のDXを推進

- 多様なパートナーと、東京全体のDXを効果的に進める**新たなプラットフォーム**



東京アプリ

- **全国自治体のDX推進**にも寄与
- 自治体連携の具体例



保活ワンストッププロジェクト

国内自治体等  
視察受け入れ数

**66件**

2025年(R7年)11月時点

# 都は、東京・日本の成長に繋がる取組に対して強くコミットしていく

- 日本の更なる経済発展、グローバル環境におけるプレゼンスの向上のためには、東京の成長・飛躍が不可欠
- 東京都も高市政権の「成長戦略」に強くコミットして、自らのポテンシャルを高めていく
- そのためには、協議事項に掲げるインフラ投資や、成長の障壁となっている規制の緩和、ルールメイキングなどを躊躇なく行っていくことが必要
- 協議会での議論を通じ、国と都が連携していくことで、我が国の持続的な成長を実現していく

# 地方税制の課題

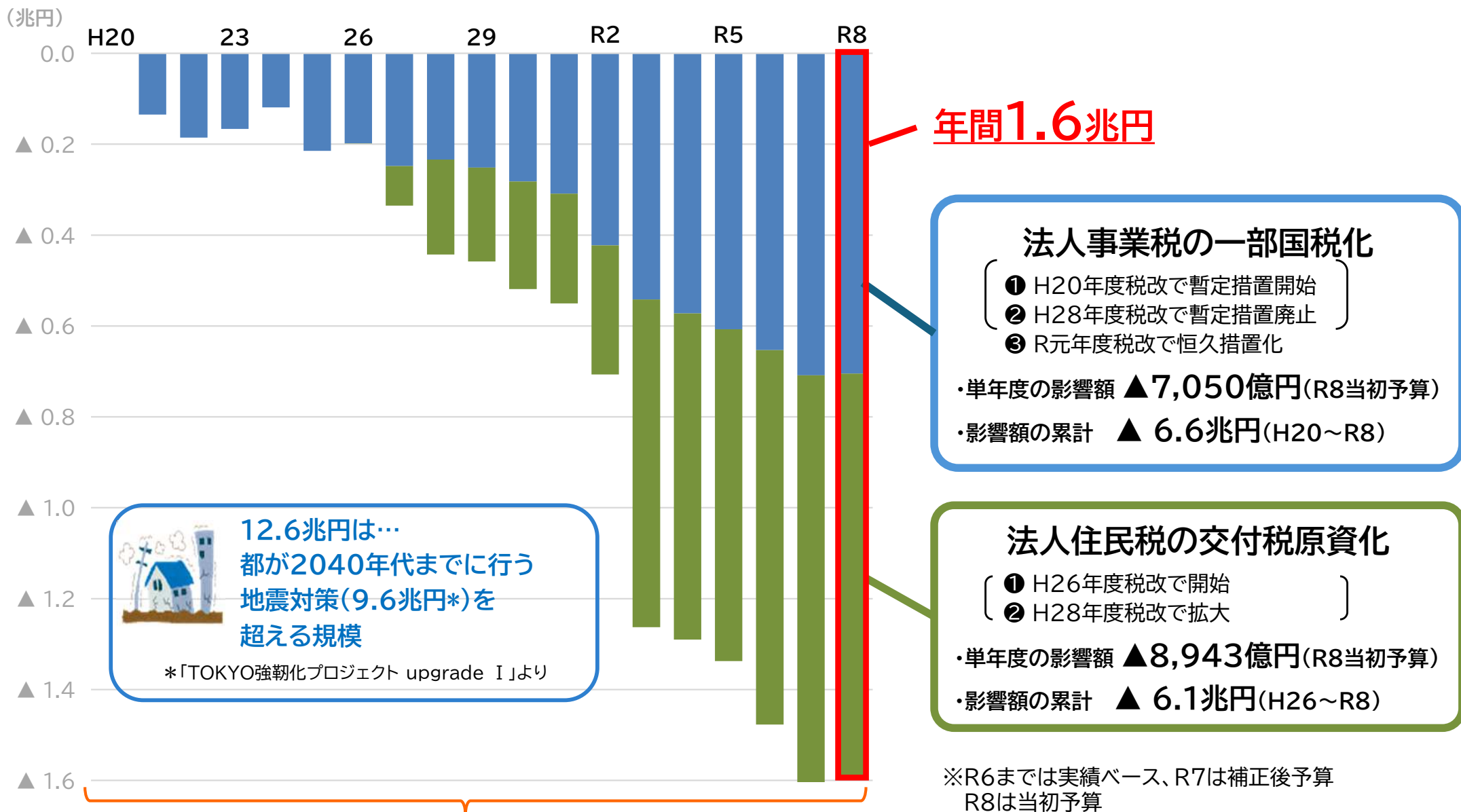
# 令和8年度与党税制改正大綱(令和7年12月19日)

地方税収が増加する中で、令和6年度・7年度の東京都の財源超過額が2年連続で過去最高となるなど、都市・地方の財政力格差が拡大している。こうした状況を背景に、行政サービスの地域間格差も拡大…(略)…特別区の土地に係る固定資産税についても、人口、企業等の集積や都市開発の進展等に伴う近年の大幅な地価上昇によって、全国に占める税収シェアが拡大の一途をたどっている。

都市も地方もお互いに支え合うという基本的考えに立ち、今こそ偏在性の小さい地方税体系の構築に向けた具体的な取組みを講ずる必要がある。

- ・こうした観点から、特に偏在度の高い地方法人課税における税源の偏在を是正する追加的な措置として、新たに法人事業税資本割を特別法人事業税・譲与税の対象とするとともに、所得割・収入割に係る特別法人事業税・譲与税の割合を高めるなどの措置を検討し、令和9年度税制改正において結論を得る。
- ・加えて、東京都が課税する特別区の土地に係る固定資産税について、著しく税収が偏在している状況に鑑み、その課税の仕組みや東京都と特別区の事務配分の特例、都区財政調整制度といった東京都特有の制度への影響等を踏まえつつ、必要な措置を検討し、令和9年度以降の税制改正において結論を得る。

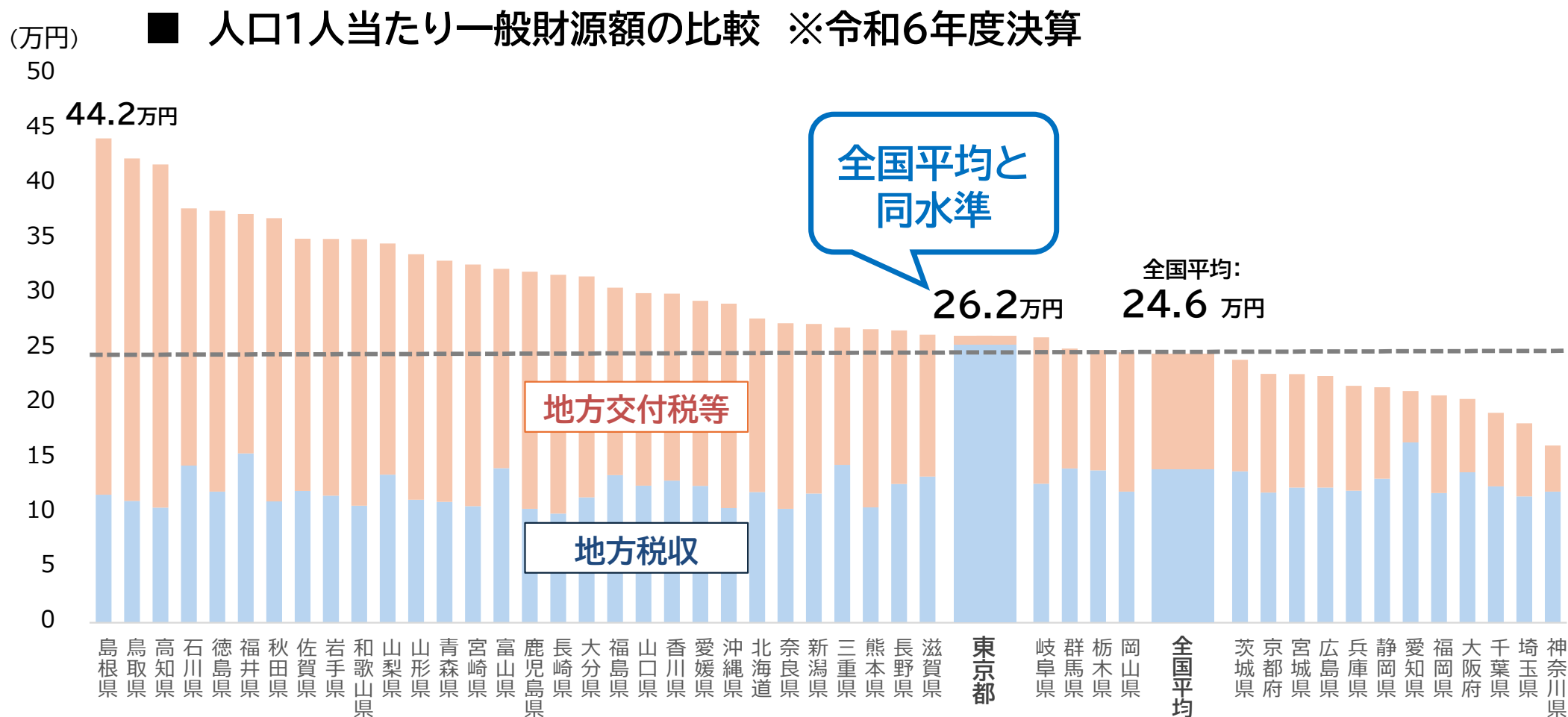
# 地方法人課税の累次の見直しにより、年間1.6兆円、 累計12.6兆円もの都税が他道府県に配分されている



累計12.6兆円

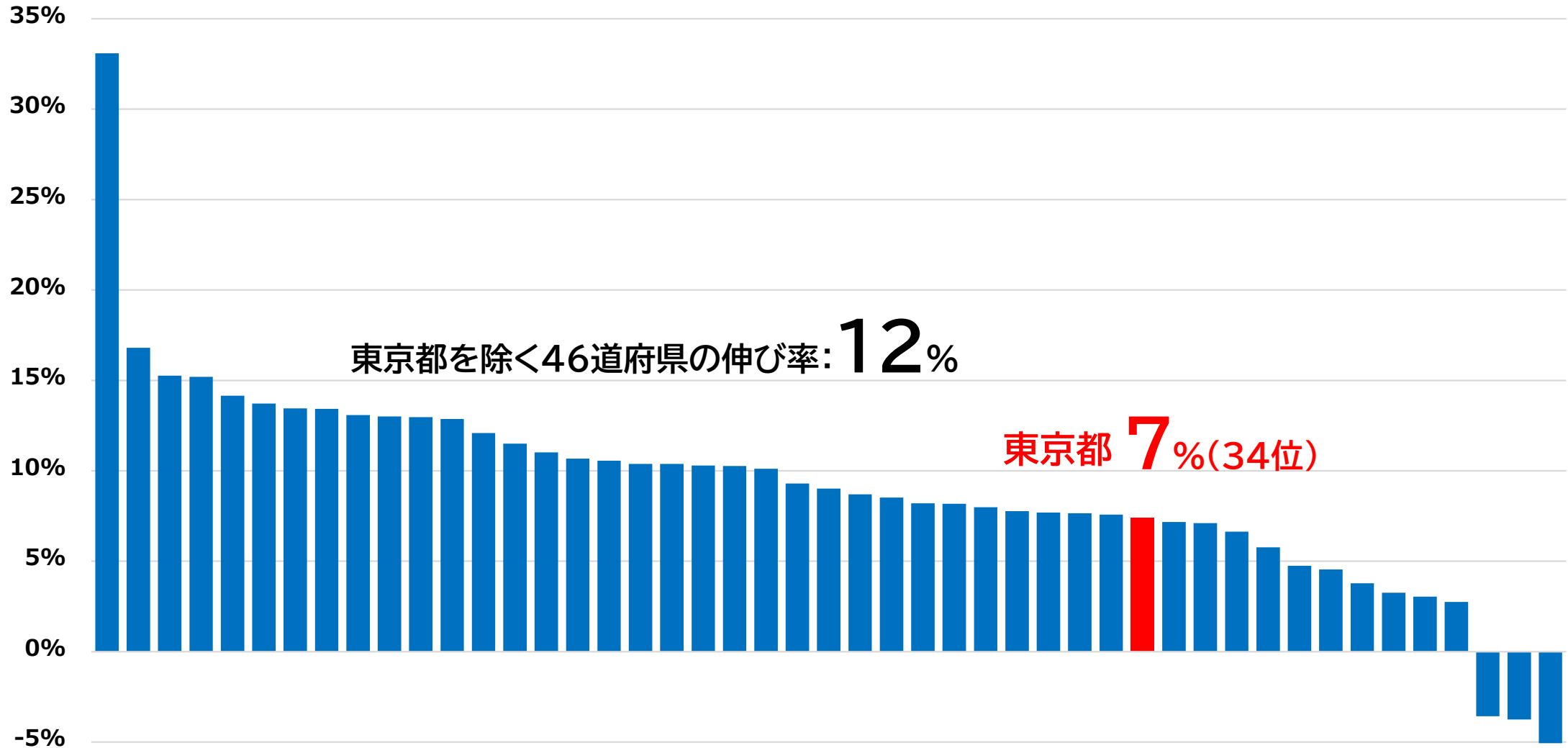
# 人口1人当たりの一般財源額は、全国と同水準

- 地方交付税等を加えた人口1人当たりの一般財源額で比較した場合、**都は全国平均と同水準**
- 自由に使える財源が潤沢にあるわけではなく、**是正すべき「偏在」など存在しない**



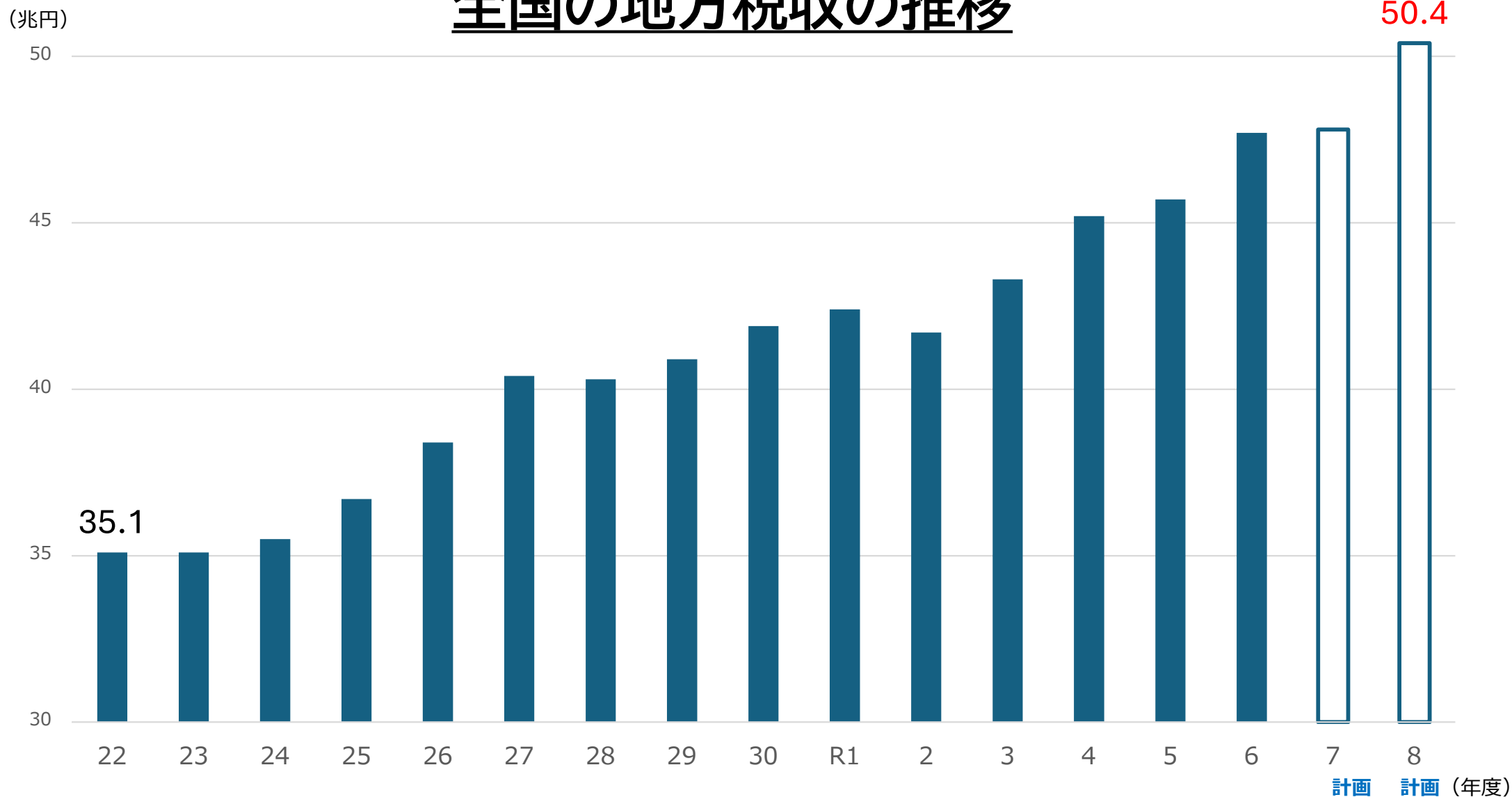
# 東京の地方法人二税の伸び率は、47都道府県中34位であり、都の税収だけが伸びているわけではない

## 都道府県別法人二税の伸び率(R5→R6決算)



# 全国の地方税収は着実に増加しているが、 地方からは不満の声

## 全国の地方税収の推移



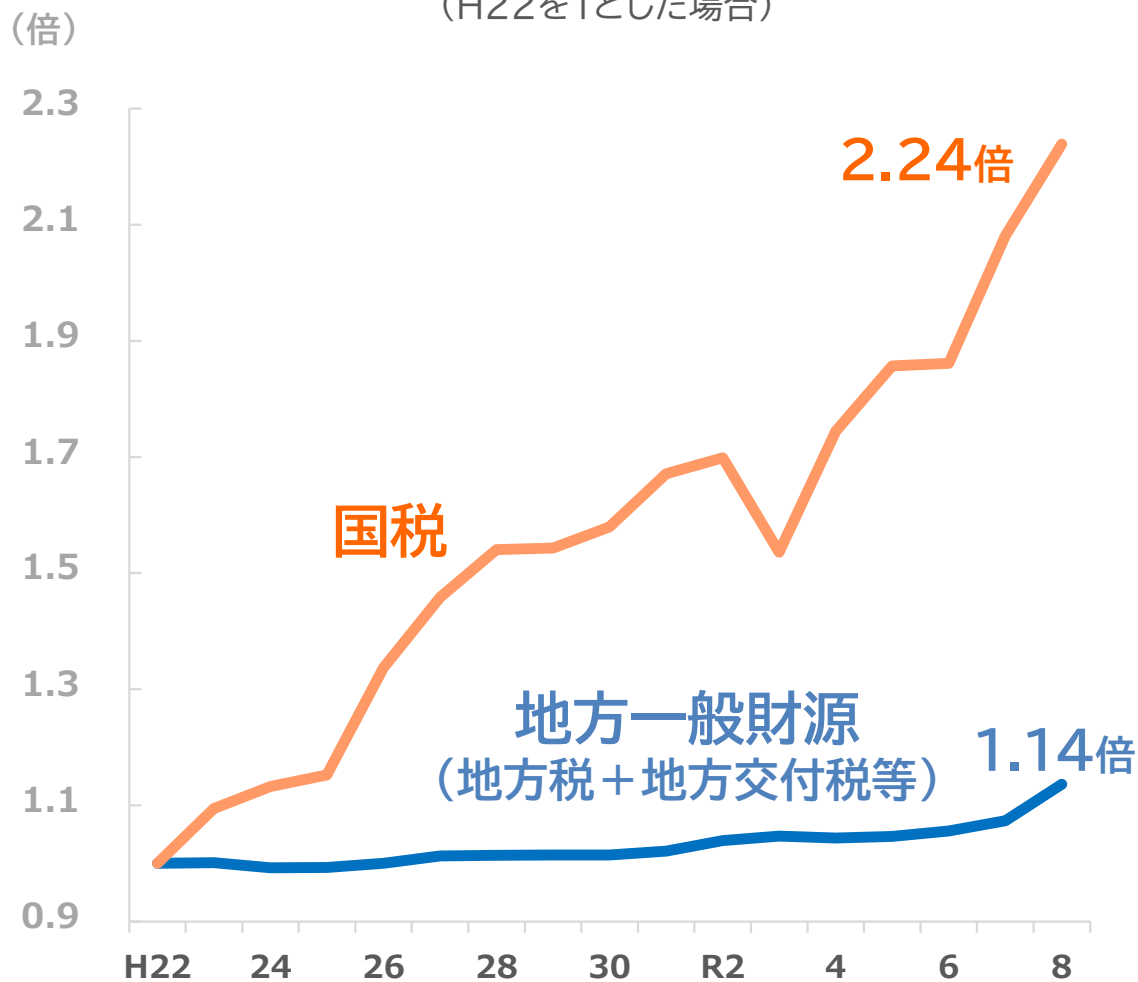
※令和6年度までは決算額、令和7、8年度は地方財政計画額

# 国税の税収が大きく伸長する一方、地方一般財源はほぼ横ばい 国全体の租税収入に占める地方税の割合は低下の一途を辿っている

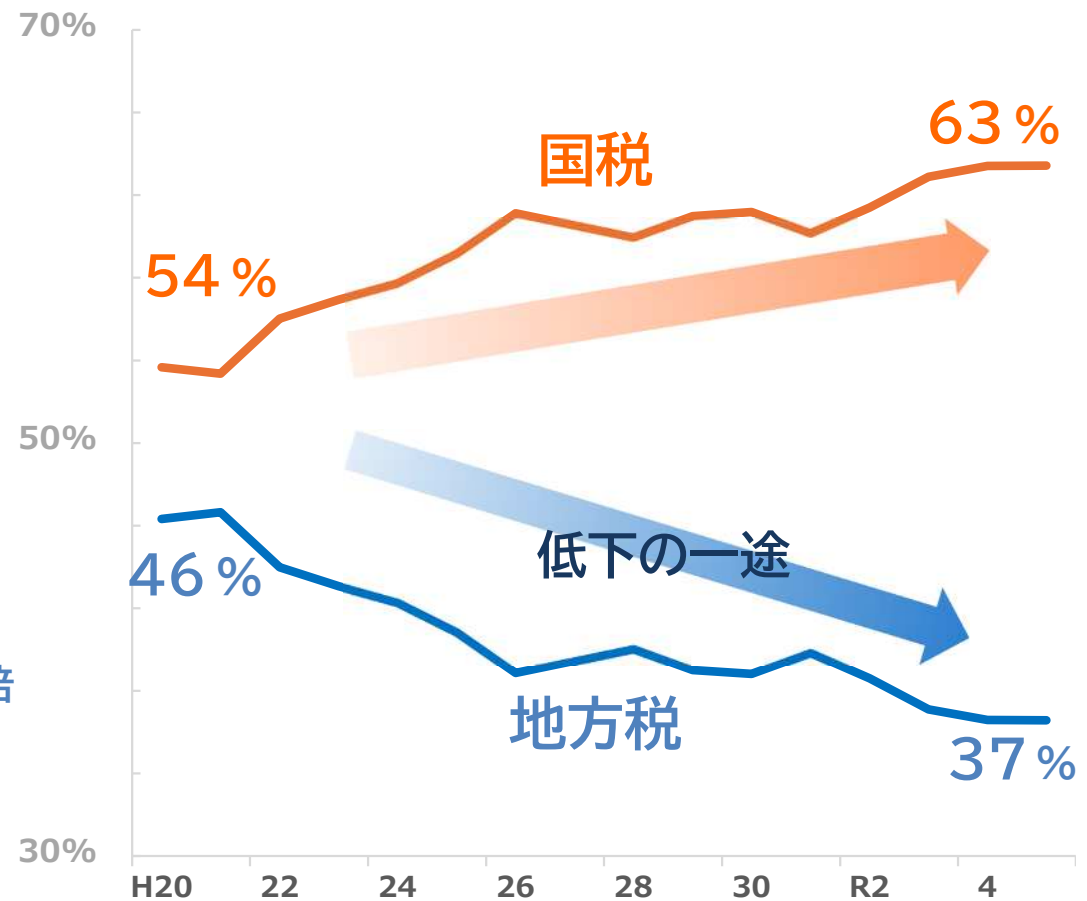
□ 国税収入は伸長している一方、地方一般財源は抑制されている

## 国税収入と地方一般財源総額の推移

(H22を1とした場合)



## 我が国の租税収入に占める 国税と地方税の割合推移

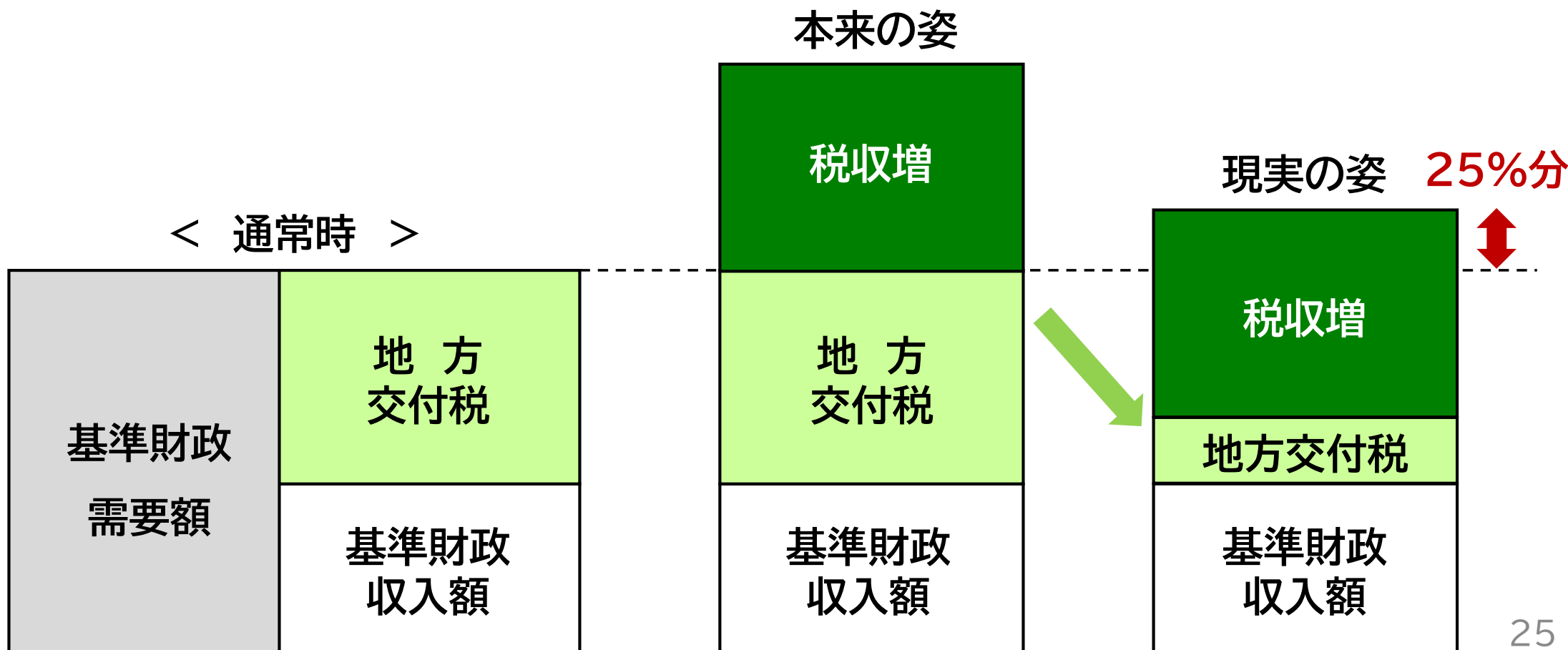


# 努力する自治体が報われるよう、 地方交付税制度のあり方を検証すべき

- たとえ税収増があっても、**新たな財源として活用できるのは僅か25%分**
- 国税、地方税ともに過去最高となる中、**現行の地方交付税制度は自治体が努力するインセンティブを阻害**

< 税収が増加した場合 >

※基準財政需要額が変わらないケース



# 更なるいわゆる「偏在是正措置」は東京・日本の成長を妨げるものであり、行うべきでない

- いわゆる「偏在是正」の名の下に、ただ東京から税を吸い上げて配分するような対症療法は、**東京の成長を妨げ、ひいては国益を損なう**
- 我が国の持続的な成長のためには、**限られたパイを奪い合う内向きな議論から脱却し、パイそのものをいかに拡大していくか**という思考に転換する必要がある
- こうした観点から、**地方が独自の取組を積極的に行うことができるよう、地方交付税制度を含めた地方税財政制度全体のあり方の検証を進めるべき**